



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本ケミコン株式会社  
 コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今野 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5436-7711

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	136,821	11.5	3,369	9.9	2,094	33.5	2,367	
2025年3月期	122,684	18.6	3,740	60.3	1,568	80.2	37	

(注) 包括利益 2026年3月期 7,034百万円 (115.7%) 2025年3月期 3,260百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.29	68.80	4.0	1.3	2.5
2025年3月期	1.75	0.95	0.1	0.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 185百万円 2025年3月期 833百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	165,985	63,135	37.6	2,029.52
2025年3月期	162,702	56,667	34.5	1,902.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,479百万円 2025年3月期 56,118百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,622	5,288	6,232	21,286
2025年3月期	493	9,754	11,931	23,864

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		0.00	0.00			
2026年3月期		0.00		20.00	20.00	493	18.8	
2027年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		17.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2026年3月期の配当は資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	19.9	3,000	213.6	2,000	156.5	1,500	456.0	53.91
通期	160,000	16.9	8,000	137.4	6,000	186.4	4,000	68.9	142.17

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	24,698,450 株	2025年3月期	21,939,933 株
期末自己株式数	2026年3月期	613,170 株	2025年3月期	611,758 株
期中平均株式数	2026年3月期	22,275,906 株	2025年3月期	21,350,734 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	121,250	6.9	48	98.1	579		587	
2025年3月期	113,397	8.1	2,612	50.5	477	92.6	821	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	25.72	16.80
2025年3月期	37.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	136,242	24,412	17.9	438.61
2025年3月期	135,357	24,376	18.0	403.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,412百万円 2025年3月期 24,376百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	55,000.00	55,000.00
2026年3月期	—	—	—	55,000.00	55,000.00
2027年3月期（予想）				—	—

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	15,514.70	15,514.70
2027年3月期（予想）				—	—

- (注) A種種類株式及びB種種類株式の発行数は10,000株、3,001株であります。また、2026年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
- (注) A種種類株式につきましては、2026年6月29日に、全株式を取得及び消却予定です。詳細につきましては、2026年3月27日公表の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びにA種種類株式の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。
- (注) B種種類株式に係る2027年3月期の予想につきましては、当社定款に基づく配当金額の算定上の基礎となる取得価額が現時点では確定していないため、未定としております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

普通株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	20円00銭	20円00銭
配当金総額	493百万円	493百万円

(注) 純資産減少割合 0.015

A種種類株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	55,000円00銭	55,000円00銭
配当金総額	550百万円	550百万円

(注) 純資産減少割合 0.138

B種種類株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15,514円70銭	15,514円70銭
配当金総額	46百万円	46百万円

(注) 純資産減少割合 0.052

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結貸借対照表に関する注記) .....	11
(連結損益計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	14
(追加情報) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国ではA I 関連投資の増加等により設備投資が好調に推移するなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、欧州経済では個人消費が堅調に推移したものの、米国の関税政策の影響等により輸出が落ち込むなど、景気回復は緩やかなものに留まりました。また、中国では不動産市場の停滞が継続する中、個人消費は消費刺激策の効果の剥落により弱含みで推移するなど景気は総じて緩やかな減速傾向で推移いたしました。日本国内におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、I C T 関連市場では米国 I T 大手等による旺盛なデータセンター投資が継続し、A I サーバー及び周辺機器の需要が拡大いたしました。また、自動車関連市場は米国の政策変更等により電気自動車(BE V)の成長率に鈍化が見られたものの、A D/A D A S(自動運転/先進運転支援システム)の進展等により総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。産業機器関連市場でも底打ちの兆しが見られるなど回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に定めた重点施策を着実に実行してまいりました。販売面では、急速な成長が続くA I サーバー市場向けに大形アルミ電解コンデンサ及びハイブリッドコンデンサの重点的な拡販を進めたほか、インダクタを始めとするアルミ電解コンデンサ以外の製品の拡販にも注力してまいりました。加えて、米国子会社であるUnited Chemi-Con Inc.に新たな営業拠点を開設したほか、インドに販売子会社であるChemi-Con Electronics (India) Pvt. Ltd.を設立するなど、新規需要が見込まれる海外市場における販売体制の強化を図ってまいりました。生産面では、大形アルミ電解コンデンサの生産能力を増強するなどサーバー関連需要に対応した供給体制を整備するとともに、設備故障の未然防止や工程切替時の待ち時間削減を通じて、設備総合効率(OE E)の向上に継続的に取り組むなど収益性の改善を図ってまいりました。

当期の製品開発においては、A I サーバーを始めとするサーバー用電源向けとして、静電容量を向上させた基板自立形アルミ電解コンデンサ「K H R シリーズ」を開発いたしました。更に、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおいても、A I サーバーや自動車への搭載を想定した新製品を市場投入しております。また、スイッチング電源、インバータ機器、車載機器のノイズフィルタ向けコモンモードチョークコイルについては、独自の加工プロセスにより透磁率を向上させた「F X シリーズ」を開発いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,368億21百万円(前期比11.5%増)となり、営業利益は33億69百万円(前期比9.9%減)、経常利益は20億94百万円(前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円(前期比23億30百万円増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

I C T・産機関連におけるアルミ電解コンデンサの需要が増加したことなどにより、売上高は1,318億23百万円(前期比11.7%増)となりましたが、原材料の高騰などによりセグメント利益は32億25百万円(前期比2.3%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,659億85百万円(前期比32億82百万円増)、また負債合計は1,028億50百万円(前期比31億84百万円減)、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加などにより631億35百万円(前期比64億67百万円増)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円減少し、212億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億22百万円の収入となりました。主な収入は税金等調整前当期純利益35億24百万円及び減価償却費72億93百万円などであり、主な支出は売上債権の増減額42億74百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億88百万円の支出となりました。主な収支は、有形固定資産の取得による支出43億73百万円などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億32百万円の支出となりました。主な収支は、借入金による収支45億51百万円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策等による世界経済への下押し圧力や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、輸送経路の限定による物流の混乱など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は2026年度を初年度とする第11次中期経営計画（2026年度～2028年度）をスタートいたしました。アルミ電解コンデンサ事業を事業の中核に据え、事業基盤の再構築と収益力の抜本的な改善に取り組んでまいります。

事業戦略においては、市場の高成長が見込まれる「成長市場」と、価格競争が中心となる「マス（汎用品）市場」に区分し、それぞれの市場特性に応じた販売・生産戦略を展開してまいります。成長市場であるAIサーバー市場及び車載市場においては、高性能・高品質なアルミ電解コンデンサを重点製品と位置付け、デザイン・イン活動による安定的な受注の獲得を目指してまいります。一方、価格競争が激しいマス（汎用品）市場においては、最適地生産体制の構築、最適地材料調達の推進、物流・在庫マネジメントの高度化などを通じてコスト構造改革を推進し、市場競争力の強化と戦略的販売施策によるシェア奪還に取り組んでまいります。

財務戦略においては、成長市場への重点投資を継続しつつ、収益基盤の強化を図ることで安定的なキャッシュ・フローの創出により有利子負債の圧縮を進め、資本効率の向上を推進し財務体質の健全化を図ってまいります。あわせて、自己資本の充実と適正な資本構成の維持により、事業環境の変化に強い財務基盤を構築し、持続的な企業価値の向上を目指します。

これらにより、2027年3月期（2026年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円（前期比16.9%増）、営業利益80億円（前期比137.4%増）、経常利益60億円（前期比186.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期比68.9%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=153円を前提としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は毎期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり20円の期末配当を実施する予定です。なお、期末配当の原資につきましては、資本剰余金とすることを予定しております。

また、次期（2026年度）の配当につきましては、第2四半期末は行わず、期末の配当金は1株当たり25円（普通株式）を予定しております。

A種種類株式及びB種種類株式につきましては、当社定款に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,870	21,291
電子記録債権及び売掛金	23,716	29,209
商品及び製品	12,807	11,869
仕掛品	14,105	12,297
原材料及び貯蔵品	6,169	7,059
その他	6,004	5,863
貸倒引当金	△53	△17
流動資産合計	86,620	87,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,153	14,532
機械装置及び運搬具(純額)	16,081	16,919
工具、器具及び備品(純額)	2,823	2,686
土地	6,954	6,980
リース資産(純額)	338	881
使用権資産(純額)	2,785	3,272
建設仮勘定	4,194	2,275
有形固定資産合計	48,330	47,548
無形固定資産		
投資その他の資産	2,308	2,568
投資有価証券	15,007	15,629
退職給付に係る資産	6,649	8,704
繰延税金資産	1,668	1,740
その他	2,135	2,236
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	25,443	28,294
固定資産合計	76,082	78,411
資産合計	162,702	165,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,335	8,741
短期借入金	36,736	34,640
未払金	5,089	4,076
未払法人税等	648	641
賞与引当金	1,109	1,493
その他	9,711	8,862
流動負債合計	60,631	58,456
固定負債		
長期借入金	38,100	35,871
退職給付に係る負債	2,813	2,215
その他	4,489	6,306
固定負債合計	45,403	44,393
負債合計	106,034	102,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,452	5,452
資本剰余金	57,343	56,793
利益剰余金	△26,681	△24,327
自己株式	△961	△963
株主資本合計	35,153	36,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	196
為替換算調整勘定	12,599	15,575
退職給付に係る調整累計額	8,486	9,752
その他の包括利益累計額合計	20,965	25,524
非支配株主持分	548	656
純資産合計	56,667	63,135
負債純資産合計	162,702	165,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	122,684	136,821
売上原価	98,955	112,376
売上総利益	23,729	24,444
販売費及び一般管理費	19,989	21,074
営業利益	3,740	3,369
営業外収益		
受取利息	179	116
為替差益	—	173
持分法による投資利益	833	185
補助金収入	—	225
その他	41	129
営業外収益合計	1,054	831
営業外費用		
支払利息	1,526	1,508
資金調達費用	855	520
為替差損	667	—
その他	177	76
営業外費用合計	3,226	2,106
経常利益	1,568	2,094
特別利益		
固定資産売却益	7	0
受取和解金	—	1,648
特別利益合計	7	1,648
特別損失		
固定資産処分損	38	42
減損損失	—	175
独占禁止法関連損失	973	—
特別損失合計	1,011	218
税金等調整前当期純利益	564	3,524
法人税、住民税及び事業税	520	840
法人税等調整額	△21	252
法人税等合計	498	1,092
当期純利益	65	2,432
非支配株主に帰属する当期純利益	28	64
親会社株主に帰属する当期純利益	37	2,367

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	65	2,432
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	508	2,937
退職給付に係る調整額	2,500	1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	185	405
その他の包括利益合計	3,195	4,601
包括利益	3,260	7,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,225	6,927
非支配株主に係る包括利益	35	107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,452	57,487	△26,702	△917	35,320
当期変動額					
剰余金の配当		△144	△15		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			37		37
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144	21	△44	△166
当期末残高	5,452	57,343	△26,681	△961	35,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△8	11,790	5,994	17,777	513	53,610
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純利益						37
自己株式の取得						△1
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	808	2,492	3,188	35	3,223
当期変動額合計	△112	808	2,492	3,188	35	3,056
当期末残高	△121	12,599	8,486	20,965	548	56,667

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,452	57,343	△26,681	△961	35,153
当期変動額					
剰余金の配当		△550	△14		△564
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△550	2,353	△2	1,801
当期末残高	5,452	56,793	△24,327	△963	36,954

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△121	12,599	8,486	20,965	548	56,667
当期変動額						
剰余金の配当						△564
親会社株主に帰属する当期純利益						2,367
自己株式の取得						△2
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	317	2,975	1,265	4,559	107	4,666
当期変動額合計	317	2,975	1,265	4,559	107	6,467
当期末残高	196	15,575	9,752	25,524	656	63,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	564	3,524
減価償却費	7,089	7,293
独占禁止法関連損失	973	—
受取和解金	—	△1,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△646	△672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△40
受取利息及び受取配当金	△179	△116
支払利息	1,526	1,508
為替差損益 (△は益)	23	143
持分法による投資損益 (△は益)	△833	△185
固定資産処分損益 (△は益)	30	42
売上債権の増減額 (△は増加)	2,724	△4,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,773	3,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,046	△533
未払金の増減額 (△は減少)	△586	△172
その他	△2,663	1,196
小計	3,200	9,168
利息及び配当金の受取額	408	323
利息の支払額	△1,565	△1,502
法人税等の支払額	△1,173	△869
独占禁止法関連支払額	△1,363	△1,147
和解金の受取額	—	1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	7,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,325	△4,373
無形固定資産の取得による支出	△372	△669
その他	△55	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,754	△5,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,555	△2,596
長期借入れによる収入	18,200	16,600
長期借入金の返済による支出	△9,217	△18,554
リース債務の返済による支出	△896	△833
自己株式の取得による支出	△1	△2
割賦債務の返済による支出	△299	△282
配当金の支払額	△144	△550
非支配株主への配当金の支払額	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,931	△6,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	1,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,430	△2,578
現金及び現金同等物の期首残高	45,295	23,864
現金及び現金同等物の期末残高	23,864	21,286

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
棚卸資産	14,513百万円	13,806百万円
建物及び構築物	5,697百万円	5,383百万円
土地	7,222百万円	7,222百万円
投資有価証券	14,825百万円	15,447百万円
計	42,258百万円	41,860百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	10,450百万円	9,350百万円
計	10,450百万円	9,350百万円

## 2. その他

当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd. は、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反に基づく制裁金を課す旨の処分について、台湾公平交易委員会に対する行政処分取消訴訟を台湾で提起していました。今般、台北高等行政裁判所主催の調停手続が実施され、当社と台湾公平交易委員会とは2026年1月13日、和解に合意し、同日調停が成立しました。

これにより当社及び当社グループを当事者とする、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する競争法違反関連の訴訟は、本案件を含めて全て終結いたしました。

(連結損益計算書に関する注記)

## 受取和解金

当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd. (以下「当社ら」といいます。) は、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反に基づく制裁金を課す旨の処分について、台湾公平交易委員会に対する行政処分取消訴訟を台湾で提起していました。今般、台北高等行政裁判所主催の調停手続が実施され、当社と台湾公平交易委員会とは2026年1月13日、和解に合意し、同日調停が成立しました。

同和解の結果、当社らは台湾公平交易委員会から合計3億4,573万新台湾ドルの返金を受けたことにより、2026年3月期において特別利益として16億48百万円計上いたしました。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	22,547	3,676	26,224
中国	39,321	143	39,464
米州	13,917	40	13,957
欧州	13,080	10	13,090
その他	29,155	791	29,946
顧客との契約から生じる収益	118,022	4,662	122,684
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	118,022	4,662	122,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	118,022	4,662	122,684
セグメント利益	3,302	438	3,740
その他の項目			
減価償却費	6,943	145	7,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,582	49	7,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	22,851	3,353	26,205
中国	45,813	221	46,034
米州	13,661	20	13,681
欧州	14,399	4	14,403
その他	35,097	1,397	36,495
顧客との契約から生じる収益	131,823	4,998	136,821
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	131,823	4,998	136,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	131,823	4,998	136,821
セグメント利益	3,225	144	3,369
その他の項目			
減価償却費	7,161	131	7,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,846	65	5,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902円11銭	2,029円52銭
1株当たり当期純利益	1円75銭	106円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円95銭	68円80銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,350	22,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	18,246	12,137
(うち種類株式(千株))	(18,246)	(12,137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における優先株主への配当原資は資本剰余金であるため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,667	63,135
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,098	14,253
(うち優先株式払込金額(百万円))	(15,000)	(13,001)
(うち優先配当額(百万円))	(550)	(596)
(うち非支配株主持分(百万円))	(548)	(656)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,568	48,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,328	24,085

## (追加情報)

第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、並びにA種種類株式の取得及び消却  
 当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行（以下「割当予定先」といいます。）との間で、株式投資契約を締結し、割当予定先に対して、第三者割当の方法により、総額6,000,000,000円のC種種類株式及び3,000,000,000円のD種種類株式（以下「本種類株式」と総称します。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）、本第三者割当増資の払込みがなされることを条件に、2026年6月29日を効力発生日として、本第三者割当増資後の資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、並びにジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合が保有するA種種類株式につき、取得を行うこと、また当該取得を条件として消却を行うこと（以下、併せて「A種種類株式の取得及び消却」といいます。）を決議いたしました。

## (1) 本第三者割当増資について

## 1. C種種類株式

- |            |  |
|------------|--|
| ① 払込期日     | 2026年6月29日   |
| ② 発行新株式数   | C種種類株式 6,000株  |
| ③ 発行価額     | 1株につき1,000,000円  |
| ④ 発行価額の総額  | 6,000,000,000円   |
| ⑤ 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法により株式会社日本政策投資銀行に全てのC種種類株式を割り当てます。                          |
| ⑥ その他      | C種種類株式には、累積・非参加型の優先配当金の規定があり、配当率は、当初年6.5%であり、2029年6月30日以降は年8.5%です。 |

## 2. D種種類株式

- |            |  |
|------------|--|
| ① 払込期日     | 2026年6月29日   |
| ② 発行新株式数   | D種種類株式3,000株   |
| ③ 発行価額     | 1株につき1,000,000円  |
| ④ 発行価額の総額  | 3,000,000,000円   |
| ⑤ 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法により株式会社日本政策投資銀行に全てのD種種類株式を割り当てます。                          |
| ⑥ その他      | D種種類株式には、累積・非参加型の優先配当金の規定があり、配当率は、当初年5.0%であり、2029年6月30日以降は年7.0%です。 |

## (2) 本資本金等の額の減少について

## 1. 本資本金等の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本種類株式の発行と併せて本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資の払込みがなされることを条件とします。

## 2. 本資本金等の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、それぞれの減少額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本資本金等の額の減少は、「純資産の部」における勘定の振替処理であり、当社の損益及び純資産額の変動は無く、業績に与える影響はありません。

## ① 減少する資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額9,952,574,000円を4,500,000,000円減少して、5,452,574,000円とする。

## ② 減少する準備金の項目及びその額

本第三者割当増資後の資本準備金の額5,022,000,200円を4,500,000,000円減少して、522,000,200円とする。

## ③ 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 9,000,000,000円

## 3. 本資本金等の額の減少の日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 2026年3月27日     |
| ② 債権者異議申述公告   | 2026年4月7日      |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2026年5月7日      |
| ④ 効力発生日       | 2026年6月29日（予定） |

## (3) A種種類株式の取得及び消却について

## 1. A種種類株式の取得の内容

- ① 取得株式数 10,000株
- ② 株式の取得対価の内容 金銭
- ③ 1株当たりの償還価額 1,103,493.2円

※上記の償還価額は、A種種類株式の1株あたり払込金額相当額(1,000,000円)に償還係数1.085を乗じた額に、2026年6月29日時点における日割未払優先配当金額を加算した額です。

- ④ 償還価額の総額 11,034,932,000円
- ⑤ 取得先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合
- ⑥ 取得予定日 2026年6月29日

なお、A種種類株式の取得については、本第三者割当増資の払込みがなされることを条件とします。

## 2. A種種類株式の消却の内容

- ① 消却する株式数 10,000株
- ② 消却の効力発生日 2026年6月29日

なお、A種種類株式の消却については、上記「1. A種種類株式の取得の内容」によりA種種類株式を当社が取得することを条件とします。

## (重要な後発事象の注記)

## 普通株式の発行

当社は、2026年5月11日付で当社が発行するB種種類株式の保有者であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合より、その保有するB種種類株式の一部について普通株式を対価とする取得請求権が行使され、普通株式を交付いたしました。

## B種種類株式の普通株式への転換内容

①取得した株式の種類	B種種類株式
②取得請求権行使日	2026年5月11日
③行使されたB種種類株式の数	901株
④取得請求権の行使に伴い交付する普通株式の数	988,996株
⑤取得請求の効力発生後の発行済普通株式総数	25,687,446株